地方都市における一般公衆浴場の変容に関する研究

A STUDY ON JAPANESE PUBLIC BATHHOUSES IN REGIONAL CITY

中山満美 — * 1 辻原万規彦 — * 2
細井昭憲 — * 3 安浪夕佳 — * 4

Mami NAKAYAMA — * 1 Makihiko TSUJIHARA — * 2
Akinori HOSOI — * 3 Yuka YASUNAMI — * 4

キーワード：
熊本市, 銭湯, 聞き取り調査, 共同体, 社会状況

Keywords：
Kumamoto City, Sentou, Hearing Investigation, Community, Society

This paper describes a study on Japanese public bathhouses (Sentou) in Kumamoto City as an example of a regional city. This research was conducted using field surveys and hearings from owners of public bathhouses and local government. Kumamoto City had 141 public bathhouses in 1976, but only 19 in 2006. The layouts of these public bathhouses changed along with advances in facilities and the owners' desire to increase the number of visitors. However, the numbers of public bathhouse owners and visitors are decreasing, and the age of both is increasing. Changes in society influence the function of public bathhouses.

1. はじめに

公衆浴場は、公衆浴場法（昭和 23 年 7 月 12 日制定、法律第 139 号）の第 1 条第 1 項で「温湯、潮湯又は温泉その他を使用して、公衆を入浴させる施設」と定義され、各都道府県で定められた条例¹⁾に基づき、「一般公衆浴場」と「その他の公衆浴場」に分類²⁾されている。このうち「一般公衆浴場」（以下、「銭湯」と称する。）は、「地域住民の日常生活において保健衛生上必要なものとして利用される入浴施設」¹⁾であり、物価統制令の制限を受け、各都道府県で入浴料金が定められている³⁾。

現在では多くの住宅に内風呂があるにも関わらず、地域住民の公衆衛生を支える銭湯は、今も「業（なりわい）」として存在している。そこで、本研究では銭湯の平面や設備の変容と、そこに関わる人々や社会の変容に着目し、変容に影響した要因や銭湯の存在意義の変化について熊本市を例に検討する。熊本市を対象としたのは、熊本県内の銭湯数が平成 8～16 年の間では 47 都道府県中 27～29 位²⁾の間と中位で安定しており、その県庁所在地であるため、特異な性質の少ない地方都市の一般的な資料が得られると考えたためである。

公衆浴場に関する最もまとまった文献として『公衆浴場史』³⁾があり、近代以前の公衆浴場の変遷と近代以降昭和 40 年代までについての浴場組合からの視点による内容が扱われている。また、主として江戸期以前の公衆浴場を扱った文献^{4), 5), 6)}や東京の銭湯を中心とした生活文化の視点からの文献^{7), 8)}などもある。建築分野からの銭湯に関する研究には、利用者の動向や経営実態などのソフト面に着目したもの^{9), 10)}や、屋根構造の耐久性などのハード面に着目したもの¹¹⁾がある。しかし、本研究のような銭湯の移り変わり（変容・

変遷）については、番台や入り口など、それぞれの一部分に着目したものの¹²⁾があるものの、東京ではなく、地方都市を対象として、銭湯の内部空間である浴室の変容と、さらに銭湯に関わる人々の変容を同時に検討した研究は見られない。

2. 熊本市の一般公衆浴場の現状

図 1 に熊本市の内風呂普及率¹³⁾と銭湯の施設数¹⁴⁾の推移を示す。昭和 30 年以前は内風呂がない住宅が多く、銭湯の利用も多かったと考えられる。その後、熊本市の住宅の内風呂普及率は昭和 38 年で 50%を超えており、年々増加している。一方、銭湯数は昭和 51 年(141 軒)からデータが残っており、その後は年々減少している。住宅の内風呂普及率がより低い昭和 51 年以前は、次に述べる聞き取り調査の結果から、銭湯の最盛期の時期でもあり、141 軒以上の銭湯が存在していたと考えられる。

熊本市には平成 18 年 4 月時点で 19 の銭湯があった（ただし、きかい湯は平成 18 年 6 月末に廃業。）ので、その全てに問い合わせを行い、調査への協力が得られた 15 軒を対象として聞き取り調査を行った。聞き取り調査は、平成 18 年 6 月から 11 月にかけて、実際に経営に関わっている方を対象に行った。またあわせて、主に銭湯内部の実測調査を行い、平面図を作成した。

表 1 に聞き取り調査の結果を示し、写真 1 には聞き取り調査を行った銭湯のうち、一部の銭湯の外観を示す。これらの聞き取り調査の結果から、次のようなことが指摘できる。

熊本市内の銭湯の創業年代は昭和初期やそれ以前が多く、最盛期は昭和 30 年前後であった。経営者は親から子へと、親族内で継ぐ場

*1 (株)グリップ
(当時 熊本県立大学環境共生学部 学部長)
*2 熊本県立大学環境共生学部 准教授・博士(工学)
(〒862-8502 熊本市月出 3 丁目1-100)
*3 熊本県立大学環境共生学部 講師・博士(工学)
*4 熊本県立大学環境共生学部 助手・修士(環境共生学)

*1 Grip
(Former Student, Prefectural University of Kumamoto)
*2 Assoc. Prof., Prefectural University of Kumamoto, Dr. Eng.
*3 Senior Lecturer, Prefectural University of Kumamoto, Dr. Eng.
*4 Assistant, Prefectural University of Kumamoto, M. ESS.

合と、他人から買い取って経営する場合があった。現在、熊本市内の銭湯を経営しているのは全て個人であり、1軒のみを経営している場合が多い。しかし、利用者が多かった昭和50年代頃までは、会社組織で複数の銭湯を所有し、個人に貸し付けて経営しているところもあった。また、個人の経営者も複数の銭湯を所有し、親戚などに経営を委託することもあった。

受付の方式では、フロント形式よりも、番台形式の方が多い。しかし、若い利用客の増加を見込んだり、受付を男女どちらでも気兼ねなくできるという理由から、番台をフロントに変更したいという経営者もいるため、これから番台は減少していくと考えられる。また、サウナが銭湯に導入され始めたのは昭和60年頃で、それまで特別だったサウナが、誰でも日常的に利用できるようになった。

壁の装飾（以下、「浴場背景画」^{注5)}と称する。）の題材を表2^{注6)}に示す。浴場背景画にはペンキ絵とタイル絵の2種類があるが、何もないところが約半数を占める。タイル絵は全て、小さな色タイルを貼付けるモザイクタイルであり、東京などに多いとされる絵付けタイルによるタイル絵⁸⁾とは異なる。以前は、ペンキ絵の費用は絵の下に取り付ける広告の料金を充てていたが、その制度も昭和50年頃からなくなり、描き変える必要のないタイル絵に変わったと考えられる。当時はその広告を集める専門の仕事もあり、また脱衣室などには、宣伝のための映画のポスターなどが貼ってあった。熊本市内の銭湯の浴場背景画の題材は、天草五橋や水前寺公園などのように地域性のあるものが比較的多く見られる。また、白鳥以外の題材は全て水が描かれており、銭湯の湯を意識したのではないかと考えられる。幸福の象徴と考えられ、東京を中心として浴場背景画の題材として有名な富士山⁸⁾は「きかい湯」のペンキ絵のみ（写真2参照）であった。しかし、「きかい湯」は2006年6月末で廃業してしまったため、現在は熊本市内から富士山の浴場背景画はなくなった。また、珍しい題材としては、「泉湯」の菊池溪谷の紅葉が挙げられる。一般的に紅葉は「葉が落ちる、赤くなる＝赤字になる」として、銭湯の題材としては避けられている⁸⁾からである。

3. 熊本市の一般公衆浴場の平面や設備の変容^{注7)}

表3に示すように、熊本市保健所から入手した資料や実測調査によって、廃業した銭湯の平面図や営業中の銭湯の建替え前後もしくは改装前後の平面図を得た。なお、表3中の「過去/現状可否か確認不可」の図面は、「建替え・改装前の図面、もしくは現状の図面可否かの確認ができなかった図面」との意味である。また、「実測」は実測調査に基づく図面であることを、「入手」は実測調査に基づく図面以外であることを表す。「聞き取り調査」の欄が「×」の銭湯は、聞き取り調査を行っていない銭湯であることを表す。

表3に示す平面図を比較し、次の3パターンに分類した（表3中の「パターン」の欄を参照。）。

1つ目は浴室の中心に主浴槽があるもので、多くは主浴槽のみだが、壁側に小浴槽があるものもある（以下、「中央浴槽型」と称し、表3中では「中央」とした。図2参照^{注8)}）。2つ目は壁側に浴槽があり、浴室の中央は洗い場や広いスペースとなっているものである（以下、「壁浴槽型」と称し、表3中では「壁」とした。図3参照。）。3つ目は大きな一つの浴槽に、電気風呂などの機能装置を複数付けて、浴槽の種類を増やしているものである（以下、「多機能一体浴槽

図1 熊本市内の内風呂普及率と銭湯数

表1 熊本市内の銭湯を対象とした聞き取り調査の結果

番号	住所	営業開始	最盛期(1日の客数)	後継方法	現在の1日の客数
きかい湯	川尻4丁目	明治後期	昭和22～23年頃	親族	30人
かもと湯	河内町船津	明治頃	昭和30～40年頃(1000人)	親族	40～50人
前渡湯	水前寺4丁目	戦時中	以前の経営者のとき	親族→買取→買取	30～40人
秋津温泉	若菜2丁目	昭和32年	平成元年～平成10年(400人)	親族	200人前後
たかの湯	柴町1丁目	平成元年	平成元年～平成13年頃(150～180人)	買取(平成元年)	80～90人
観音湯	黒髪5丁目	昭和10年頃	昭和30～60年頃(800人)	親族	80人
大黒湯	黒髪6丁目	昭和30年頃	昭和56～63年頃(150人)	買取	30～40人
龍乃湯	国府2丁目	昭和25年頃	昭和40年頃(数百人)	買取	100人未満
赤湯	堂川1丁目	昭和38年以前	昭和40年頃	会社→買取→親族	40人前後
大福湯	坪井2丁目	大正頃	平成2～3年(200～300人)	分家→親族	150～200人
菊の湯	新町4丁目	昭和12年	昭和20年頃(80人)	買取→親族	30～40人
くすり湯	新町1丁目	江戸時代	昭和30年頃(100人)	親族	70人
泉湯	二本木2丁目	昭和10年頃	昭和20～30年頃(数百人)	会社→親族	50人
世安湯	世安町	昭和5年	昭和20年頃	親族	50人弱
龍の湯	犀平本町	昭和初期	昭和30～40年(500～600人)	買取	60人

番号	改装	壁の装飾(制作年代)	サウナ(検討した時期)	受付
きかい湯	シャワー(昭和55年か56年頃)	ペンキ絵(昭和55年頃)	なし	番台
かもと湯	行っていない	なし	なし	フロント
前渡湯	現在の経営者になってからはしていない	ペンキ絵(昭和53年頃)	なし	番台
秋津温泉	行っていない	なし	あり(男女各1)	フロント
たかの湯	行っていない	なし	あり(男女各1)	フロント
観音湯	サウナ(昭和60年代)	タイル絵(昭和54年)	あり(男女各1)	番台
大黒湯	サウナ(昭和57年)	タイル絵(昭和55年)	あり(男女各1、現在使用不可)	番台
龍乃湯	建物(昭和40年頃)	ペンキ絵(昭和40年頃)	なし	番台
赤湯	タイルの張り替えなどは必要に応じて ロビーと脱衣所・サウナ(平成15年)	ペンキ絵(昭和58年)	なし(昭和60年頃導入を検討)	番台
大福湯	浴槽と脱衣所・サウナ(平成15年)	一部タイル絵(平成元年)	あり(男女各3)	フロント
菊の湯	浴槽(昭和30年頃)	なし(昭和30年頃)	なし(平成12年頃導入を検討)	番台
くすり湯	脱衣所(平成13年頃)	ペンキ絵(昭和50～60年頃)	なし	番台
泉湯	水風呂(平成3年頃)	なし	あり(平成8年頃導入を検討)	番台
世安湯	行っていない	なし	なし	番台
龍の湯	行っていない	なし	あり(男女各1)	フロント

写真1 聞き取り調査を行った銭湯の例

表2 壁の装飾の題材

分類	題材	数
熊本	水前寺	2
	天草五橋	2
	菊池溪谷	1
山	富士山	1
	霧島	1
その他	猿沢の池	2
	海	2
	白鳥	1

写真2 富士山のペンキ絵

型」と称し、表3中では「多機能」とした。図4参照。)。収集した平面図は合計36枚で、そのうち8枚が中央浴槽型、24枚が壁浴槽型、4枚が多機能一体浴槽型であった。

中央浴槽型は、廃業した銭湯の平面図と営業中の銭湯の建替え前や改装前の平面図に見られ、カランがない時代に浴槽から直接湯を汲んでいた名残だと考えられる。壁浴槽型は現在営業している銭湯で最も多く、浴室の側面よりも奥に浴槽があるものが多い。男湯と女湯の平面に差があるものはこのパターンが多く、建設時や改装時に男女の利用客数に差があったためと考えられる。また女湯が広い場合は、利用客数の差以外に、女性が子供と一緒に入浴することが多かったためだとも考えられる。多機能一体浴槽型は現在営業している銭湯のみに見られ、平成になってから建てられたものである。中央浴槽型や壁浴槽型のように複数の浴槽を設けて温度を変えたり、異なる薬湯を用いるなどして湯の種類を増やさなくても、同じ1つの浴槽内で電気風呂やジェット風呂などの機能装置を付けることによって、湯の種類を増やすことが可能になったためだと考えられる。

どのパターンの平面においても、男湯と女湯の広さや浴槽の大きさに差があっても、浴槽やサウナなどの設備の数や種類は男湯と女湯ともに同じであった。脱衣所や浴室、浴槽などの広さに違いはあっても、設備の数や種類で男湯と女湯に差をつけることはなかったと考えられる^{注9)}。なお、壁浴槽型に分類した「大熊湯」(図5参照^{注10)})は、女湯が中央浴槽型の平面であり、男湯が壁浴槽型の平面であった。平成18年12月現在長期休業中の銭湯であり、現在もその平面を維持しているか、また、いつ頃建設されたかは不明だが、中央浴槽型と壁浴槽型の移行期に建てられた銭湯の平面だと考えることができる。

現在営業している銭湯のうち、建替え前後や改装前後の平面が異なっている銭湯を表4^{注11)}に示す。建替えや改装で平面を変える場合の傾向として、①設備の数や種類を増やす、②番台をフロントに変更する、の2点がある。番台をフロントにする場合は、聞き取り調査の結果によれば、銭湯に慣れていない若い世代を呼び込む意図がある。設備の数や種類を増やす場合は、単純に浴槽を増やす場合と、サウナを導入する場合がある。聞き取り調査の結果、経営者はサウナには集客効果があると考えており、導入していないところでも、昭和60年前後や平成に入ってからなど、一度は導入を検討されたことが多い(表1参照。)。自宅に内風呂がある現在、利用者は銭湯に内風呂にはない利点を求めており、その結果、設備の数や種類を増やしたり、新しいものを取り入れるなど設備の多様化が起こったと考えられる。

4. 熊本市の一般公衆浴場に関わる人々の変容

4.1 熊本市の一般公衆浴場と高齢者

銭湯の利用者が減少している現在、聞き取り調査の結果から、利用者の多くが40歳代以上で、さらにその大半を占めるのが高齢者という。

総務省統計局による国勢調査の時系列データによれば、全国でも熊本県でも年々高齢化が進んでおり、特に平成になる頃から、高齢化が急速に進んでいる。熊本県は全国に比べて高齢化率が高いため、熊本市も似た傾向にあると考えられる。また、通所介護^{注12)}の事業所数や利用者・在所者数は全国でも増加傾向にあるため¹⁴⁾、高齢化

表3 収集した平面図の一覧

屋号	状態	現状		過去／現状が否か確認不可		備考	聞き取り調査
		図面	パターン	図面	パターン		
きかい湯	営業中	実測	中央	-	-		○
かもと湯	営業中	実測	壁	入手	壁	建替え・改装前	○
前髪湯	営業中	実測	壁	入手	壁	建替え・改装前	○
秋津温泉	営業中	入手	多機能	-	-		○
たかの湯	営業中	実測	多機能	-	-		○
観音湯	営業中	実測	壁	入手	中央	建替え・改装前	○
大黒湯	営業中	実測	壁	入手	壁	建替え・改装前	○
龍乃湯	営業中	実測	壁	入手	壁	建替え・改装前	○
赤湯	営業中	実測	壁	入手	壁	建替え・改装前	○
大福湯	営業中	実測	多機能	入手	多機能	建替え・改装前	○
菊の湯	営業中	実測	壁	入手	中央	建替え・改装前	○
くすり湯	営業中	実測	壁	-	-		○
泉湯	営業中	実測	壁	-	-		○
世安湯	営業中	実測	壁	-	-		○
龍の湯	営業中	実測	壁	-	-		○
富乃湯	営業中	-	-	入手	中央	確認不可	×
八島温泉	営業中	-	-	入手	壁	確認不可	×
広田温泉	営業中	-	-	入手	壁	確認不可	×
大熊湯	長期休業中	-	-	入手	壁	確認不可	×
福乃湯	長期休業中	-	-	入手	壁	確認不可	×
小幡湯	廃業	-	-	入手	中央		×
清満湯第二支店	廃業	-	-	入手	中央		×
ナイス湯	廃業	-	-	入手	中央		×
万福湯	廃業	-	-	入手	中央		×
向山湯	廃業	-	-	入手	中央		×
ヘルスイーランド	廃業	-	-	入手	壁		×
上野湯支店	廃業	-	-	入手	壁		×
吉田湯	廃業	-	-	入手	壁		×

図2 中央浴槽型(向山湯)

図3 壁浴槽型(龍乃湯、実測図)

図4 多機能一体型浴槽型(たかの湯、実測図)

図5 大熊湯(中央浴槽型から壁浴槽型への移行期)

表4 建替え前後・改装前後における平面の変化

屋号	建替え・改装前				建替え・改装後(空欄は変化なし)			
	設備数(男)	設備数(女)	サウナ	受付	設備数(男)	設備数(女)	サウナ	受付
かもと湯	2	2	なし	番台				フロント
前髪湯	2	2	なし	番台				
大黒湯	2	2	なし	番台	5	5	あり(男女各1)	
親音湯	1	1	なし	番台	6	6	あり(男女各1)	
龍乃湯	2	2	なし	番台				
赤湯	3	3	なし	番台				
菊の湯	2	2	なし	番台	3	3		
大福湯	9	9	あり(男女各1)	番台	11	11	あり(男女各3)	フロント

の進んだ熊本市は、より増加傾向が強いと考えられる。

聞き取り調査の結果、銭湯と高齢者の関係について、全体に共通する傾向として、次のようなことがわかった。

内風呂が普及する以前は家族全員で入浴に来ていたが、現在は一人暮らしの高齢者が、自分一人のためだけに湯を沸かして掃除をするのが面倒だという理由で銭湯を利用することが多い。しかし、利用者の大半を占める高齢者も、近年ではデイサービスなどを利用して福祉施設で入浴を済ませてしまい¹³⁾、銭湯の利用者減少に拍車をかけている。

一方、経営する側は、以前は家族全員で働き、さらに人を雇うこともあったが、現在は1人、または夫婦2人で経営するところが多い。子供がいても後を継がせるほどの収入がなく、現在の代で廃業予定とするところが大半を占めている。しかし、銭湯がなくなると困る利用者のため、体が元気な限りは続けようと、経営者も高齢化が進んでいる。デイサービスに対抗するために、銭湯でも高齢者が利用しやすいようにスロープや手すりの設置を検討する銭湯もあり¹⁴⁾、実際にカランを壊して手すりを設けている銭湯もあったが、新しく設備を整えても、これ以上の利用客が見込めず、投入した資金を回収できないと考えている。また、銭湯での入浴の介助を考えた経営者もいたが、経営者自身が高齢になってきているため、介助をする程の体力もなく¹⁵⁾、利用客減少の対策に頭を悩ませている。

このように、利用者と経営者の高齢化が、銭湯の利用者の減少や存続に、大きな影響を与えていると言える。

なお、利用客減少の要因については、大学周辺に立地する銭湯の場合、学生が内風呂のあるアパートやマンションに住むようになったことや大学のスポーツ施設の充実などの変化によって、利用客が減少したとの指摘もあった。

4.2 熊本市の一般公衆浴場の経営者同士の関係

熊本市内の銭湯に関する現在や過去の一覧¹⁶⁾、¹⁵⁾、¹⁶⁾や聞き取り調査から判明した熊本市内の銭湯の繋がりに付いて図6に示す。

図中の「清田合資会社」は親族で会社を経営しており、その中の一軒の「清満湯第二支店」を持って、のちの「赤湯」の経営者が定年を機に独立した。「赤湯」は代替わりをして現在も営業しているが、「清田合資会社」で経営されていた他の銭湯は、既に廃業している。また、「龍乃湯」と「龍の湯」の2軒は、かつては同じ経営者（「龍乃湯①」と「龍の湯②」）だったが、後継者不足で辞める時に、代替わり前の「赤湯」の経営者が、自分の娘や甥に銭湯の経営を紹介し、現在まで続いている。「龍乃湯②」を買収した経営者は、その後「大黒湯」と「大和湯」を購入した。しかし、大和湯は昭和50年代に廃業している。「秋津温泉」は、現在は代替わりをして2代目だが、1代目の父（現在の経営者の祖父）が「三幸湯」を営業していた。しかし、現在は「三幸湯」は廃業している。また、「大福湯」は数代前に「菊の湯」から分家したものである。

このように、銭湯の経営者を遡ると、親族関係で繋がることがある。これは、銭湯の経営者は親の後を継ぐだけでなく、既に銭湯を営んでいる親戚から、経営を誘われたり、売却相手を探している銭湯仲間を紹介されたりして始める場合があるためだと考えられる。

同様に、銭湯に関する現在や過去の一覧¹⁶⁾、¹⁵⁾、

¹⁶⁾を基に、会社や個人で複数の銭湯を営んでいたと考えられる事例を表5に示す。

同じ屋号の銭湯であり、なおかつ住所が違う銭湯を、同じ経営者または同じ会社、すなわち同じ系列の銭湯と考えた。例えば、「上野湯」と「上野湯支店」は同じ系列と判別した。しかし、「泉湯」や「恵比須湯」のように屋号は同じでも同じ系列だと確信を持てる程ではないものもあり、その場合は、表5中の「会社名」の欄に「*」を付けた。屋号が同じだけで、実際には関係がない可能性もあるが、各種の台帳を見ると、「松の湯」と「松乃湯」、「梅の湯」と「梅乃湯」のように、同じ読み屋号でありながら、表記が異なっている銭湯がいくつもあったので、屋号が同じ銭湯は同じ経営者だったという可能性が高いと考えた。また、図6で示した「龍乃湯」、「大黒湯」ならびに「大和湯」のように、別の聞き取り調査から同一の経営者が異なる名前の屋号を営んでいると判明した場合もあった。しかしこの場合は、各種の台帳を見ただけでは判断できないので、表5では分類できる銭湯のみを示した。さらに、各種の台帳には同じ系列の銭湯が見つからなかったが、「有限会社楽天湯」や「合名会社八島湯」のように、会社として営まれていたことが明らかな銭湯も、あわせて表5に示した。

表5から、以前の銭湯は、個人で1軒のみを営むのではなく、会社や個人で複数営んでいたところが多いことがわかり¹⁷⁾、それだけ銭湯という業（なりわい）が繁盛していたと考えられる。

5. 一般公衆浴場と社会の関係

聞き取り調査では、「スーパー銭湯」が、デイサービスの利用拡大と並んで銭湯の経営を圧迫している要因とする意見が多かった。

「スーパー銭湯」より以前からあった温浴施設が、「ヘルスセンター」と呼ばれる施設である。ヘルスセンターは初の娯楽性を持った大規模浴場で、1955年に登場した「船橋ヘルスセンター」が第一号

図6 熊本市内の銭湯の繋がり

表5 会社や個人で複数経営していたと考えられる銭湯

会社名	屋号	住所	会社名	屋号	住所	会社名	屋号	住所
*泉湯	泉湯	二本木町 川尻町大渡	亀湯	亀湯	清水町松崎 清水町亀井	*銀杏湯	銀杏湯	花畑町 内坪井町
上野湯	上野湯 上野湯支店	出水町今 神水町	*観音湯	観音湯 観音湯	黒髪町宇留毛 白藤町	*寿湯	寿湯 寿湯 寿湯	本庄町中通 練兵町 新町3丁目 惣託野天明村川口
*恵比須湯	恵比須湯 恵比須湯	黒髪町宇留毛 黒髪町坪井	清田合資会社	清満温泉(本店)	二本木町 九品寺1丁目	*桜湯	桜湯 桜湯	健軍町尾ノ上 香竹町
扇湯	扇湯 扇湯支店 扇湯支店	大江1丁目 出水町国府 出水町国府		清満第一	島崎町島崎 寺原町	有限会社楽天湯	楽天湯	小沢町
(資)ほてい商事	日の出湯 日の出湯 日の出湯	大江町渡鹿 花園町 健軍町		清満第二	坪井3丁目	合名会社八島湯	八島湯	八島2丁目
	緑湯 緑湯	大江6丁目 春日町		清満第三	本庄町 水道町 新町1丁目	個人経営	龍乃湯 大黒湯 大和湯	国府2丁目 黒髪6丁目 辛島町
*緑湯	緑湯	春日町	*常盤湯	常盤湯	本庄2丁目 川尻町大渡			

とされている¹⁷⁾。大衆演劇などが行われ、客単価^{注18)}は3000円程度である。その後、「健康ランド」と呼ばれる施設ができ⁷⁾、1990年代からは設備はヘルスセンター並みで、都市部の遊休地を利用し、規模を縮小した「スーパー銭湯」と呼ばれる施設が登場する。スーパー銭湯は、日常的に利用する内風呂の延長として活用されており、客単価は750円程度である。チェーン店であっても、都道府県や店舗によって料金が異なり^{注19)}、その土地の銭湯の料金に合わせて、料金を設定していると考えられる。続いて、2000年代からは、自然や癒しをテーマとして、郊外で大規模に建設される「温泉館」と呼ばれる施設が登場する。温泉館の客単価は3000円程度で、主に日帰りの旅行などの利用客をターゲットにしている^{注20)}。

大規模な公衆浴場がヘルスセンターからスーパー銭湯に移行した時期には1990年のバブル崩壊があり、大規模な施設を経営することが難しくなり、より小規模で短期間に資金が回収できるような施設が考え出されたと推測される。また、スーパー銭湯から「温泉館」への移行期は、景気の回復を受け、利用客のニーズがより高級感があり、くつろげる施設へと向けられたため、再び大規模な施設の需要が高まり、経営も可能になったと考えられる。

このように銭湯だけでなく、公衆浴場は社会の影響を強く受けるものであり、今後、銭湯以外の公衆浴場が温泉館のように郊外に立地するならば、都心部の銭湯廃業に歯止めをかける要因の一つとなる可能性があると考えられる。

6. まとめ

本研究では、まず地方都市である熊本市における一般公衆浴場、すなわち銭湯の現状を聞き取り調査などから整理した。次いで、その変容を平面や設備からの視点とそこに関わる人々と社会の視点から検討し、変容の原因や存在意義の変化を明らかにした。その結果、次のことが指摘できた。

- ①熊本市には、昭和51年には141軒の一般公衆浴場が存在していたが、平成18年4月現在では19軒に減少した。
- ②一般公衆浴場の平面の変化は、設備の進歩と経営者が利用者の増加を狙った結果である。
- ③一般公衆浴場を取り巻く人々は徐々に減少、そして高齢化している。また、一般公衆浴場に限らず、公衆浴場のあり方は社会背景によって変化してきた。

内風呂が普及した現在では、一般公衆浴場本来の「地域住民の公衆衛生を支える」という保健衛生的な役割よりも、「生活をより豊かにする」という娯楽の役割の方が強くなっていると考えられる。

今後は、熊本市以外の銭湯についても変容に関する調査を行う必

要がある。また、過去の図面は、一定期間保存したのちに処分される場合が多いので、早急に資料の収集・保存を行う必要がある。

謝辞

本研究を行うにあたり、熊本市内の銭湯経営者の方々をはじめ、熊本市保健所環境衛生課、(有)アイ福岡温浴研究所など、多くの方々にご協力を頂きました。ここ記して謝意を表します。

注

- 注1) 各都道府県の「公衆浴場基準条例」などを参照。
- 注2) 「普通公衆浴場」と「特殊公衆浴場」に分類されている場合もある。
- 注3) 各都道府県の「公衆浴場入場料金の統制額の指定」(告示)などを参照。
- 注4) 熊本市保健所生活衛生課から提供された昭和51年度から平成18年度までのデータによる。
- 注5) 「浴場背景画」の詳細は、次の文献に詳しい。
町田忍、大竹誠：風呂屋の富士山、ファラオ企画、1994.10
- 注6) 壁の装飾(「浴場背景画」)は、男湯と女湯が別に描かれている場合はそれぞれ1つずつ数え、男湯と女湯が同じ、または1枚で描かれている場合は男湯と女湯を合わせて1つと数えた。
- 注7) この章(3.)では、「設備」は「電気風呂やジェット風呂などのように機械的な処理を施した浴槽も含む種類の浴槽やサウナ」との意味で用いている。
- 注8) 実測調査に基づく図面以外の図面は、手書きの図面をさらにコピーした図面などのように読み取りにくいものが多く、図2と図5はできるかぎり原図に忠実に描き直した。ただし、湯栓、水栓、シャワーについては図2～図5の表記を図3に示した凡例のように統一した。
- 注9) ただし、浴室の広さに差がある場合は、カランの数には差があることが多い。
- 注10) 大熊湯の図面には、寸法や縮尺が入っていないかった。
- 注11) 表中の「設備数」とは、浴槽数とサウナを合わせて数えたものであり、1つの浴槽に複数の種類が入っている場合は、浴槽数でなく、種類数を数えている。
- 注12) 通所介護とは、老人デイサービスセンターなどの施設に通って受ける入浴、食事の提供、その他の日常生活上の世話と機能訓練のことである。
- 注13) ただし、団地が多い地区に立地している銭湯で、デイサービスの影響があまりないのではないかと答えた事例もあった。
- 注14) 逆に、若い利用客の増加を見込んで番台形式からフロント形式に変更した銭湯の中には、高齢者が一人で入っている時は安全面で心配との意見もあった。また、サウナについても高齢者の場合の安全面を危惧する意見もあった。
- 注15) 福祉ボランティア団体が入浴介護を行っている銭湯もあった。
- 注16) 熊本市保健所生活衛生課から提供された、平成18年4月1日現在の「台帳にある銭湯一覧」や平成2年6月10日現在の「過去10年間に廃業した施設の一覧表」などによる。
- 注17) 2.で述べた聞き取り調査では、昭和50年代頃までは複数経営が行

われていたとの指摘があった。しかし、表5中の銭湯のうち、平成18年4月1日現在で既に廃業していた銭湯の廃業時期に関する正確な記録がほとんどないため、複数経営が行われなくなった正確な時期は不明であるが、少なくとも平成18年4月1日の時点では、複数の銭湯を経営している事例はなかった。

注18) ここでは、「客単価」を「施設を利用した客1人が1回の利用で支払う金額」の意味で用いている。

注19) 文献8)の他、全国各地のスーパー銭湯のホームページ、温浴施設の設計や企画を行っている会社のホームページから判断した。

注20) 主に九州を対象とした「スーパー銭湯」や「温泉館」に関する事情は、温浴施設の設計や企画を行っている会社への聞き取り調査によって、全国的な展開の中での位置付けなどは今後の課題である。

参考文献・URL

- 1) 熊本県：熊本県公衆浴場基準条例（昭和40年10月1日制定、条例第46号）、第2条、1965.10
- 2) 厚生労働省（厚生省）大臣官房統計情報部：衛生行政報告例（衛生行政業務報告）、厚生統計協会、1996～2004
- 3) 全国公衆浴場環境衛生同業組合連合会『公衆浴場史』編纂委員会編：公衆浴場史、全国公衆浴場環境衛生同業組合連合会、1972.5
- 4) 武田勝蔵：風呂と湯のこぼれ話、村松書館、1977.7
- 5) 大場修：物語ものの建築史 風呂のはなし、鹿島出版会、1986.3
- 6) 中野栄三：銭湯の歴史、雄山閣、1970.6
- 7) 松平誠：入浴の解体新書 浮世風呂文化のストラクチャー、小学館、1997.5

- 8) 町田忍：銭湯の謎、ソニー・マガジズ、2004.7
- 9) 山崎俊裕、鈴木裕一：東京都区内の銭湯数と利用者の動向・経営実態について—銭湯の現状と今日的課題に関する調査研究（その1）—、日本建築学会大会学術講演梗概集、E-1、pp.503-504、1999.9
- 10) 鈴木裕一、山崎俊裕：銭湯に対する利用者意識と利用実態に関する調査—銭湯の現状と今日的課題に関する調査研究（その2）—、日本建築学会大会学術講演梗概集、E-1、pp.505-506、1999.9
- 11) 山田文男：公衆浴場（銭湯）における耐久性に関する調査研究 湯気抜き屋根に対して、日本建築学会大会学術講演梗概集、C-1、pp.161-162、2004.8
- 12) 山田文男：木造の銭湯建物における建築空間と変遷について、日本建築学会大会学術講演梗概集、E-1、pp.707-708、2005.9
- 13) 総理府統計局：住宅統計調査報告、1963、1968、1973、1978、1983、1988、1993
総務省（総務庁）統計局：住宅・土地統計調査報告、1998、2003
- 14) 厚生労働省：平成17年介護サービス施設・事業所調査結果の概要＜<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/service05/index.htm>＞（2007.4現在）
- 15) 熊本県公衆浴場環境衛生同業組合：熊本県公衆浴場銘鑑、1967.10
- 16) 熊本県公衆浴場業生活衛生同業組合のホームページの「銭湯紹介」＜<http://www.seiei.or.jp/kumamoto/yokuzyou.htm>＞（2007.4現在）
- 17) 内田忠賢：高度成長期の船橋ヘルスセンター、現代風俗2002 20世紀の遺跡（現代風俗研究会年報第24号）、pp.20-33、2002.2

[2007年4月19日原稿受理 2007年7月26日採用決定]